

全社法振発第 112 号  
令和元年 8 月 19 日

会員 各位

社会福祉法人全国社会福祉協議会  
全国社会福祉法人経営者協議会  
会長 磯 彰 格  
(公 印 略)

## 次期介護報酬改定に向けた意識調査（基礎調査） の実施について（協力依頼）

日頃より、本会事業の推進にあたりご協力を賜り誠にありがとうございます。

さて、本会高齢者福祉事業経営委員会では、2021（令和 3）年度の次期介護保険法改正および介護報酬改定を見据え、特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人が自律的な法人経営を実現できるよう、「次期介護報酬改定に向けた意識調査（基礎調査）」を実施いたします。

本調査は、会員法人の皆さまが創意工夫を凝らし実践されている多種多様なサービス、取組の実態を把握するとともに、経営者の介護報酬改定等に対する意識を集約することを目的に実施するものです。本調査の結果をもとに、社会福祉法人が「地域共生社会の実現を主導する」という使命を果たすうえで必要となる介護報酬のあり方について提言してまいります。

つきましては、下記によりご協力賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

なお、本調査の結果を踏まえ、より具体的な内容について把握・分析することを目的とする「個別調査」を実施予定であることを申し添えます。

### ● 調査方法

別紙「次期介護報酬改定に向けた意識調査（基礎調査）の実施にあたって」参照

#### 【事務局】

全国社会福祉法人経営者協議会・事務局（金繁・野口）

TEL 03-3581-7819 FAX 03-3581-7928

(E-mail) keieikyo@shakyo.or.jp

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2

全国社会福祉協議会 法人振興部 内

